

第1 平成26年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成26年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,733億1,200万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△81億4,785万5千円
最終予算	5,651億6,414万5千円

となり、平成25年度に比べて、3.9%の減となっています。

これに、平成25年度からの繰越事業費466億2,724万7千円を加えた予算現額は、6,117億9,139万2千円となり、平成25年度に比べて6.2%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,856億3,588万9千円
歳出	5,739億2,639万1千円
差引	117億949万8千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成27年度への繰越事業のための財源58億4,879万2千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、58億6,070万6千円の黒字、また、平成26年度実質収支から平成25年度実質収支を差し引いた単年度収支は、36億7,076万8千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、引き続き社会保障関係費等の増加が見込まれるなど厳しい状況にあることから、平成27年7月に策定した「みやぎ行財政改革プラン」の第四期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の抑制や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところです。今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 決 算 額 A	585,635,889	613,509,277
歳 出 決 算 額 B	573,926,391	598,510,857
形 式 収 支 (A - B) C	11,709,498	14,998,420
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,848,792	12,808,482
実 質 収 支 (C - D) E	5,860,706	2,189,938
単年度収支 (E - 前年度の E)	3,670,768	△ 186,079

2 収入の状況

1 全体の状況

平成26年度の歳入決算額は、5,856億3,588万9千円で、前年度に比べ278億7,338万8千円、4.5%の減となっています。

これは、国庫支出金や県債の減等によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成26年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	81,440,000	2,750,000	84,190,000	87,603,040	85,531,368	101.6	14.6
地方消費税清算金	24,844,946	412,581	25,257,527	25,257,527	25,257,527	100.0	4.3
地方譲与税	20,637,000	1,632,514	22,269,514	22,220,558	22,220,558	99.8	3.8
地方特例交付金	249,000	52,204	301,204	301,204	301,204	100.0	0.1
地方交付税	184,949,000	1,675,886	186,624,886	187,275,868	187,275,868	100.3	32.0
交通安全対策 特別交付金	570,000	△ 91,291	478,709	512,411	512,411	107.0	0.1
分担金及び 負担金	2,221,447 (29,339)	△ 326,446	1,924,340	1,922,857	1,916,214	99.6	0.3
使用料及び 手数料	8,857,214	△ 109,447	8,747,767	8,802,526	8,795,959	100.6	1.5
国庫支出金	81,471,381 (21,586,256)	△ 3,670,962	99,386,675	80,393,919	80,393,919	80.9	13.7
財産収入	1,059,432	92,121	1,151,553	1,245,391	1,245,147	108.1	0.2
寄附金	50,000	9,042	59,042	64,340	64,340	109.0	0.0
繰入金	48,113,663	△ 5,289,847	42,823,816	40,915,382	40,915,382	95.5	7.0
繰越金	0 (12,808,482)	2,189,938	14,998,420	14,998,420	14,998,420	100.0	2.6
諸収入	51,451,217 (111,869)	△ 3,457,809	48,105,277	48,935,854	48,311,009	100.4	8.2
県 債	67,397,700 (12,091,300)	△ 4,016,339	75,472,661	67,896,561	67,896,561	90.0	11.6
歳入合計	573,312,000 (46,627,247)	△ 8,147,855	611,791,392 [565,164,145]	588,345,859	585,635,889	95.7	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。
 2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,872億7,586万8千円で、全体の32.0%に当たり、次いで県税の855億3,136万8千円で14.6%、国庫支出金803億9,391万9千円で13.7%、県債678億9,656万1千円で11.6%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、大きく増加したものは繰越金（伸び率45.0%）、地方消費税清算金（伸び率21.2%）で、減少の大きかったものは、分担金及び負担金（伸び率△26.0%）、国庫支出金（伸び率△23.9%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	85,531,368	14.6	82,923,423	13.5	2,607,945	3.1
地方消費税清算金	25,257,527	4.3	20,844,223	3.4	4,413,304	21.2
地 方 譲 与 税	22,220,558	3.8	19,067,547	3.1	3,153,011	16.5
地方特例交付金	301,204	0.1	275,169	0.0	26,035	9.5
地 方 交 付 税	187,275,868	32.0	185,146,311	30.2	2,129,557	1.2
交通安全対策 特別交付金	512,411	0.1	572,715	0.1	△ 60,304	△ 10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,916,214	0.3	2,590,334	0.4	△ 674,120	△ 26.0
使 用 料 及 び 手 数 料	8,795,959	1.5	7,848,204	1.3	947,755	12.1
国 庫 支 出 金	80,393,919	13.7	105,584,565	17.2	△ 25,190,646	△ 23.9
財 産 収 入	1,245,147	0.2	1,598,828	0.3	△ 353,681	△ 22.1
寄 附 金	64,340	0.0	58,470	0.0	5,870	10.0
繰 入 金	40,915,382	7.0	48,858,572	8.0	△ 7,943,190	△ 16.3
繰 越 金	14,998,420	2.6	10,340,771	1.7	4,657,649	45.0
諸 収 入	48,311,009	8.2	51,146,893	8.3	△ 2,835,884	△ 5.5
県 債	67,896,561	11.6	76,653,253	12.5	△ 8,756,692	△ 11.4
歳 入 合 計	585,635,889	100.0	613,509,277	100.0	△ 27,873,388	△ 4.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 38.8% (前年度36.9%)

依存財源 61.2% (前年度63.1%)

となっています。

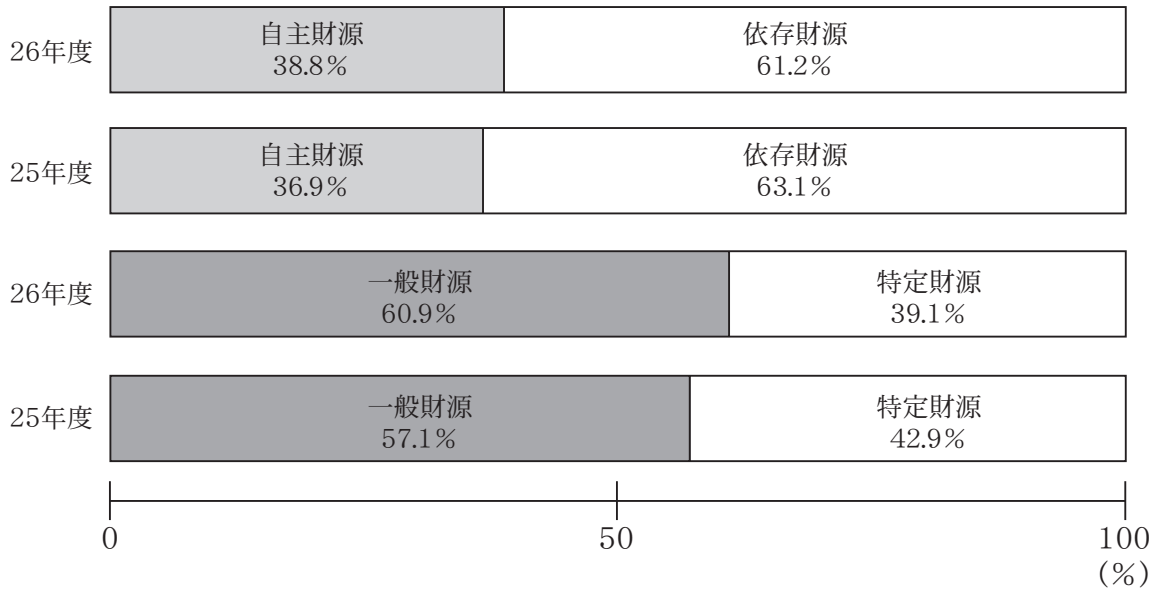
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

一般財源 60.9% (前年度57.1%)

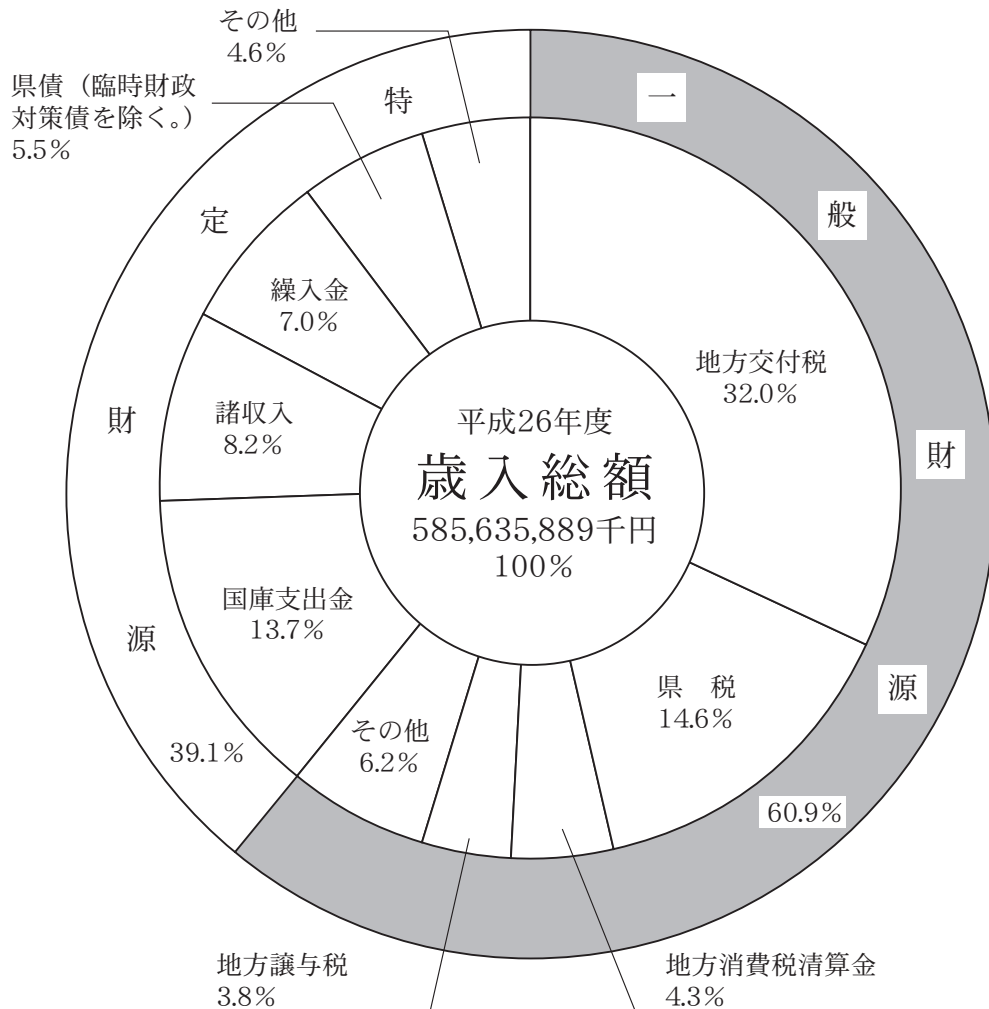
特定財源 39.1% (前年度42.9%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



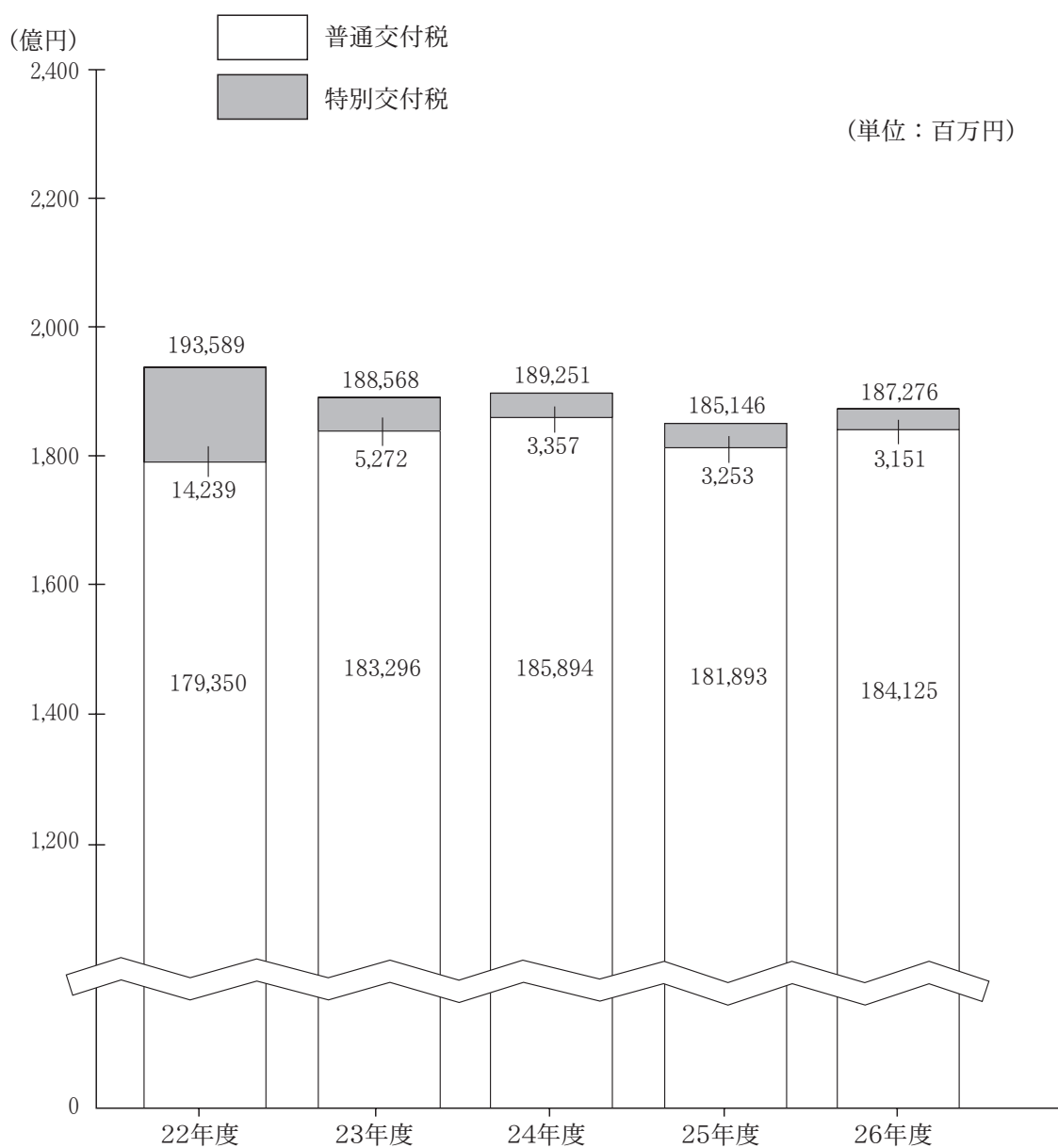
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成26年度の決算額は、1,872億7,586万8千円で、前年度に比べ、21億2,955万7千円、1.2%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成26年度の県税収入は、855億3,136万8千円で、前年度に比べて26億794万5千円(3.1%)の増収となりました。

これは、企業の業績が好調に推移したことに伴い、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比32.9%)が対前年度比2.0%の増、法人事業税(同17.3%)が同14.6%の増、自動車税(同15.4%)が同1.4%の減、地方消費税(同11.8%)が同12.1%の増となっております。

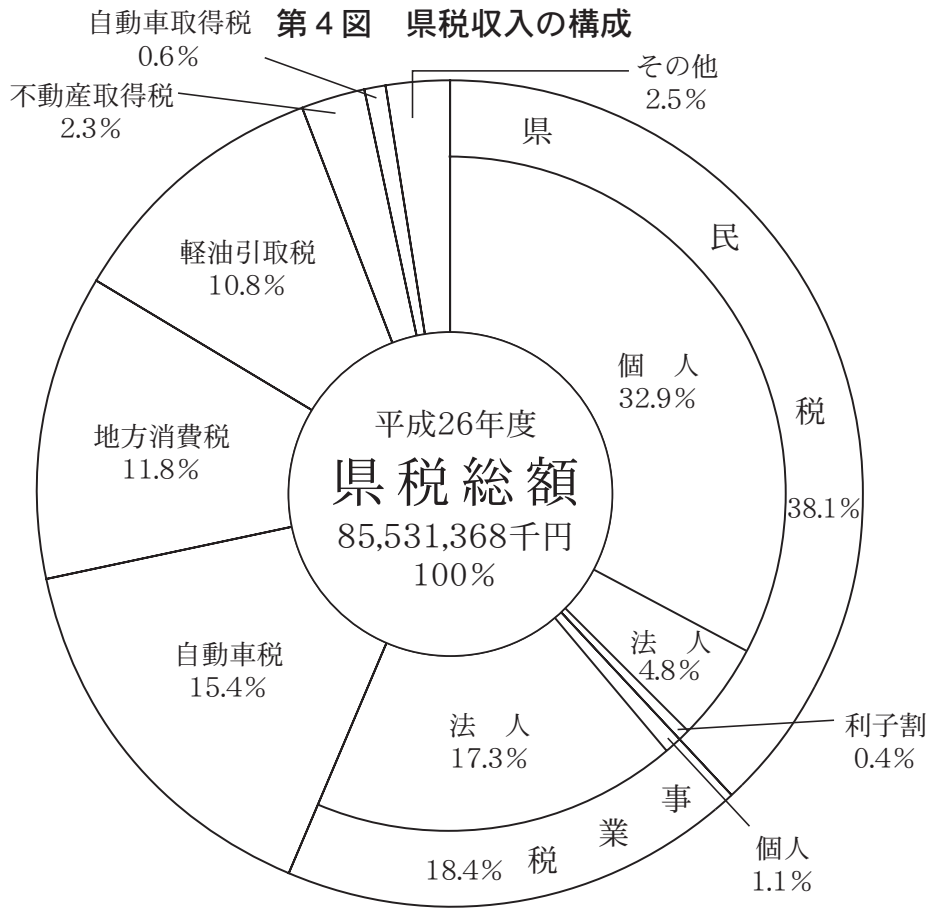
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成26年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成25年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	83,926,962	87,331,253	85,259,581	99.7	101.6	97.6	82,625,635	103.2
県民税	31,997,864	34,347,507	32,582,616	38.1	101.8	94.9	31,536,372	103.3
個人県民税	27,664,544	29,921,905	28,169,956	32.9	101.8	94.1	27,608,445	102.0
法人県民税	4,045,597	4,103,379	4,090,437	4.8	101.1	99.7	3,593,745	113.8
利子割県民税	287,723	322,223	322,223	0.4	112.0	100.0	334,182	96.4
事業税	15,529,639	15,818,876	15,772,469	18.4	101.6	99.7	13,816,436	114.2
個人事業税	941,651	983,062	952,967	1.1	101.2	96.9	887,196	107.4
法人事業税	14,587,988	14,835,814	14,819,502	17.3	101.6	99.9	12,929,240	114.6
地方消費税	9,717,414	10,099,705	10,099,705	11.8	103.9	100.0	9,006,117	112.1
不動産取得税	1,956,557	2,040,854	1,976,775	2.3	101.0	96.9	2,134,548	92.6
県たばこ税	1,372,881	1,365,337	1,365,337	1.6	99.5	100.0	1,515,373	90.1
ゴルフ場利用税	485,167	485,700	485,700	0.6	100.1	100.0	506,973	95.8
自動車取得税	533,606	544,662	544,662	0.6	102.1	100.0	1,215,280	44.8
軽油引取税	9,224,144	9,330,598	9,267,389	10.8	100.5	99.3	9,549,805	97.0
自動車税	13,103,152	13,291,346	13,158,331	15.4	100.4	99.0	13,338,008	98.6
鉦区税	6,538	6,668	6,597	0.0	100.9	98.9	6,723	98.1
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	263,038	271,787	271,787	0.3	103.3	100.0	297,787	91.3
狩猟税	47,250	47,349	47,349	0.1	100.2	100.0	49,562	95.5
産業廃棄物税	215,788	224,438	224,438	0.3	104.0	100.0	248,225	90.4
合計	84,190,000	87,603,040	85,531,368	100.0	101.6	97.6	82,923,423	103.1

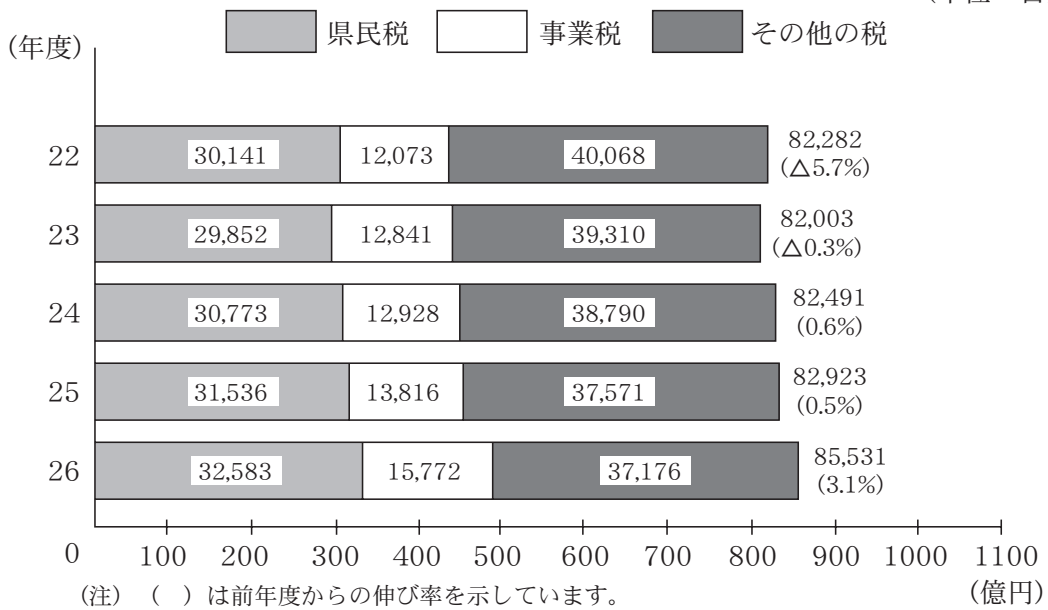
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成26年度の歳出決算額は5,739億2,639万1千円で、前年度に比べ245億8,446万6千円、4.1%の減となっています。これは、総務費や土木費等の減によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は93.8%（前年度91.7%）となっています。

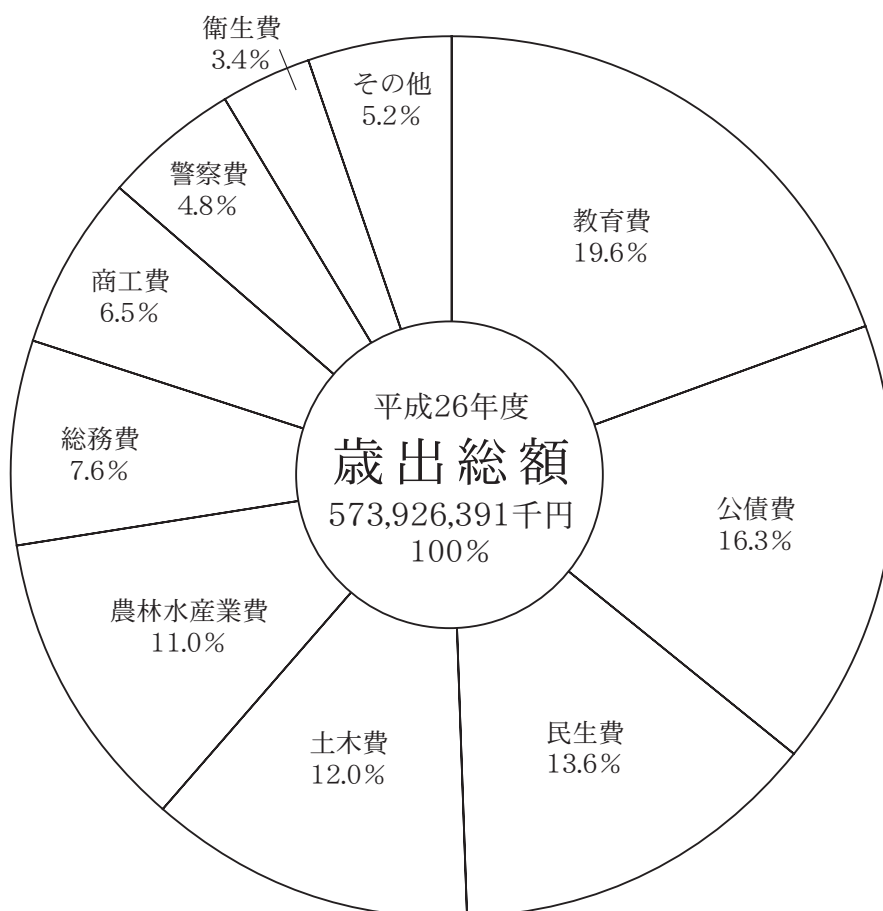
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.6%（前年度18.1%）
- ・公債費 16.3%（前年度15.9%）
- ・民生費 13.6%（前年度12.7%）
- ・土木費 12.0%（前年度12.1%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 平成26年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		27年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,092,449	△ 10,604	1,081,845	1,073,222	0.2	0	8,623	99.2
総 務 費	30,319,206 (61,750)	15,276,074 (30,178)	45,687,208	43,625,517	7.6	929,254	1,132,437	95.5
民 生 費	81,218,108 (1,092,661)	△ 1,937,712 (864)	80,373,921	77,962,401	13.6	1,506,605	904,915	97.0
衛 生 費	18,606,996 (344,383)	783,072 (1,620)	19,736,071	19,386,337	3.4	15,102	334,632	98.2
労 働 費	3,070,871	△ 287,580	2,783,291	2,585,439	0.5	68,790	129,062	92.9
農 林 水 産 業 費	57,797,563 (18,654,226)	△ 794,705 (1,665)	75,658,749	63,290,513	11.0	9,958,663	2,409,573	83.7
商 工 費	41,143,111 (125,339)	△ 1,958,898	39,309,552	37,350,563	6.5	1,876,144	82,845	95.0
土 木 費	61,935,965 (25,945,940)	△ 3,160,306 (30,254)	84,751,853	69,004,350	12.0	15,519,568	227,935	81.4
警 察 費	27,863,799	△ 317,030 (172)	27,546,941	27,294,057	4.8	12,364	240,520	99.1
教 育 費	116,660,982	△ 3,258,119 (3,510)	113,406,373	112,725,093	19.6	98,169	583,111	99.4
災害復旧費	15,375,120 (402,948)	△ 12,117,049	3,661,019	1,928,364	0.3	1,408,674	323,981	52.7
公 債 費	94,837,973	△ 1,201,236	93,636,737	93,581,915	16.3	0	54,822	99.9
諸 支 出 金	23,289,857	836,238	24,126,095	24,118,619	4.2	0	7,476	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 68,263)	31,737	0	0.0	0	31,737	0.0
歳 出 合 計	573,312,000 (46,627,247)	△ 8,147,855 (0)	611,791,392 (565,164,145)	573,926,391	100.0	31,393,333	6,471,668	93.8

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは災害復旧費（伸び率38.0%）、次いで諸支出金（伸び率14.8%）の順になっています。

また、減少率で見ると労働費（伸び率△49.0%）、総務費（伸び率△34.5%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

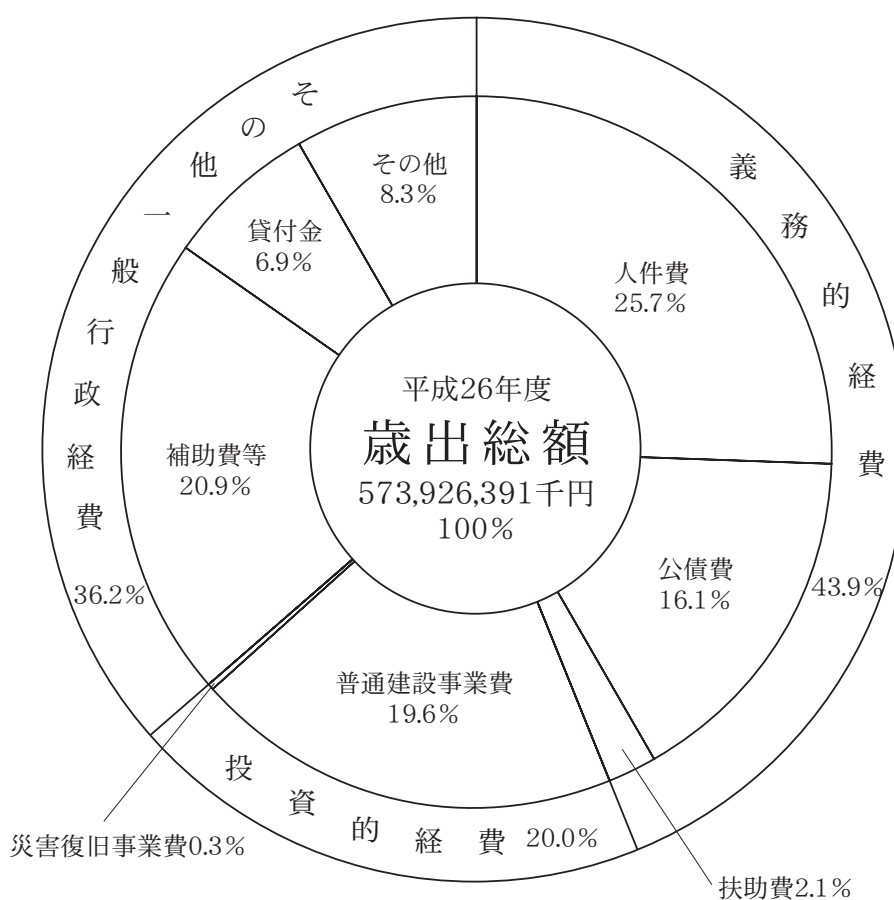
款 別	平成26年度		平成25年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C(A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,073,222	0.2	1,065,113	0.2	8,109	0.0	0.8
総 務 費	43,625,517	7.6	66,587,908	11.1	△ 22,962,391	△ 3.5	△ 34.5
民 生 費	77,962,401	13.6	76,052,413	12.7	1,909,988	0.9	2.5
衛 生 費	19,386,337	3.4	18,115,910	3.0	1,270,427	0.4	7.0
労 働 費	2,585,439	0.5	5,066,487	0.8	△ 2,481,048	△ 0.3	△ 49.0
農林水産業費	63,290,513	11.0	66,680,686	11.1	△ 3,390,173	△ 0.1	△ 5.1
商 工 費	37,350,563	6.5	40,317,131	6.7	△ 2,966,568	△ 0.2	△ 7.4
土 木 費	69,004,350	12.0	72,693,461	12.1	△ 3,689,111	△ 0.1	△ 5.1
警 察 費	27,294,057	4.8	26,259,456	4.4	1,034,601	0.4	3.9
教 育 費	112,725,093	19.6	108,308,407	18.1	4,416,686	1.5	4.1
災 害 復 旧 費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	0.1	38.0
公 債 費	93,581,915	16.3	94,964,552	15.9	△ 1,382,637	0.4	△ 1.5
諸 支 出 金	24,118,619	4.2	21,002,117	3.5	3,116,502	0.7	14.8
歳 出 合 計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	0.0	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.9%（前年度41.7%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が36.2%（前年度39.3%）、普通建設事業費等の投資的経費が20.0%（前年度19.0%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

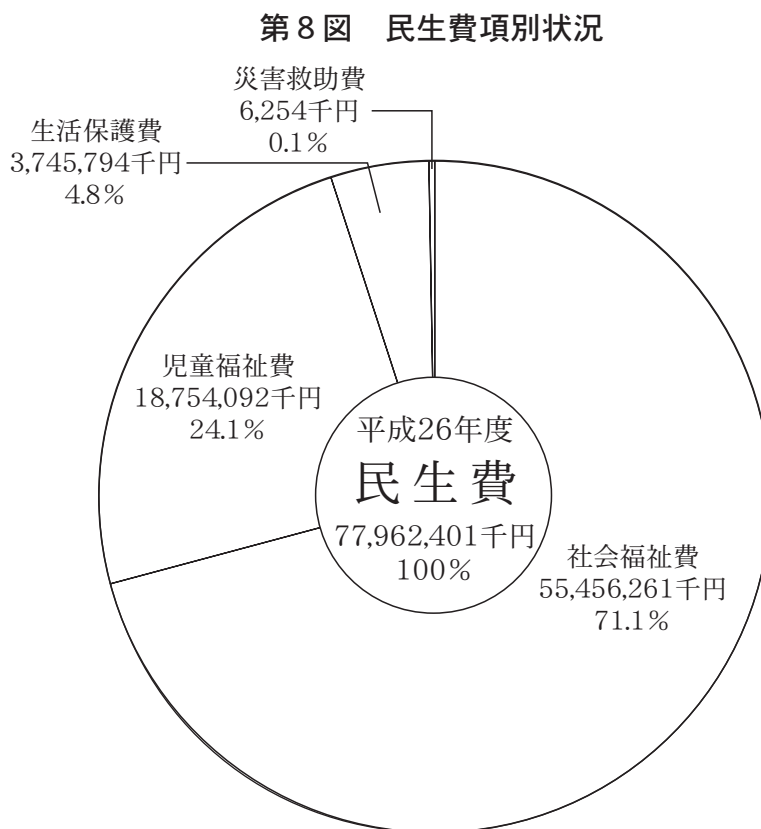
性質別	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	251,826,259	43.9	249,585,705	41.7	2,240,554	0.9
人件費	147,579,207	25.7	144,020,301	24.1	3,558,906	2.5
扶助費	12,128,597	2.1	11,936,172	2.0	192,425	1.6
公債費	92,118,455	16.1	93,629,232	15.6	△ 1,510,777	△ 1.6
投資的経費	114,500,720	20.0	113,618,037	19.0	882,683	0.8
普通建設事業費	112,572,356	19.6	112,220,820	18.8	351,536	0.3
災害復旧事業費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	38.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	207,599,412	36.2	235,307,115	39.3	△ 27,707,703	△ 11.8
物件費	16,019,614	2.8	15,759,485	2.6	260,129	1.7
維持補修費	5,947,921	1.0	3,927,642	0.7	2,020,279	51.4
補助費等	120,167,352	20.9	118,225,856	19.8	1,941,496	1.6
積立金	23,049,502	4.0	52,586,622	8.8	△ 29,537,120	△ 56.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	39,649,147	6.9	41,590,686	6.9	△ 1,941,539	△ 4.7
繰出金	2,765,876	0.5	3,216,824	0.5	△ 450,948	△ 14.0
歳出合計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

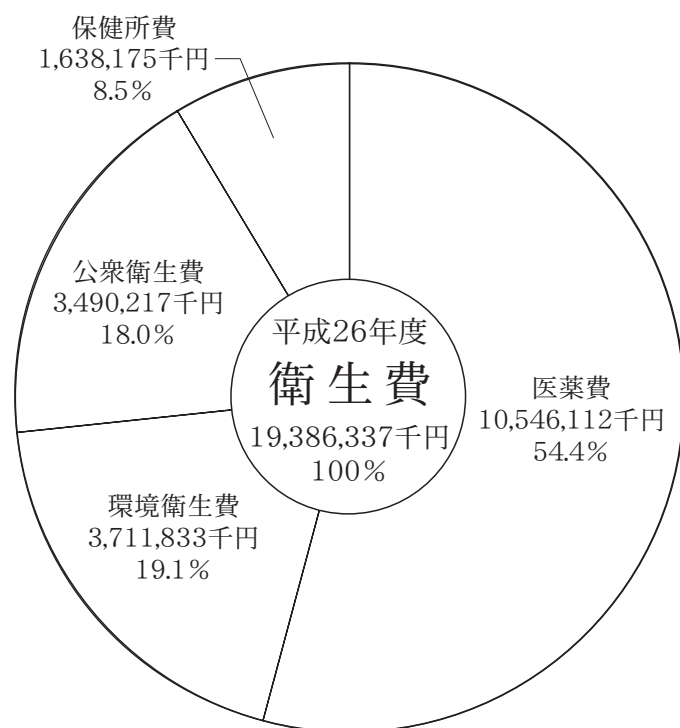
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	55,456,261	71.1	1.8	54,468,650	71.6	△0.4	54,663,516	70.9	3.7
児童福祉費	18,754,092	24.1	5.8	17,731,314	23.3	△4.7	18,606,933	24.1	△5.7
生活保護費	3,745,794	4.8	△1.9	3,818,720	5.0	0.4	3,802,461	4.9	△1.9
災害救助費	6,254	0.1	△81.5	33,729	0.1	△6.1	35,930	0.1	△50.7
計	77,962,401	100.0	2.5	76,052,413	100.0	△1.4	77,108,841	100.0	1.0
全体決算額に おける構成比	13.6%			12.7%			13.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

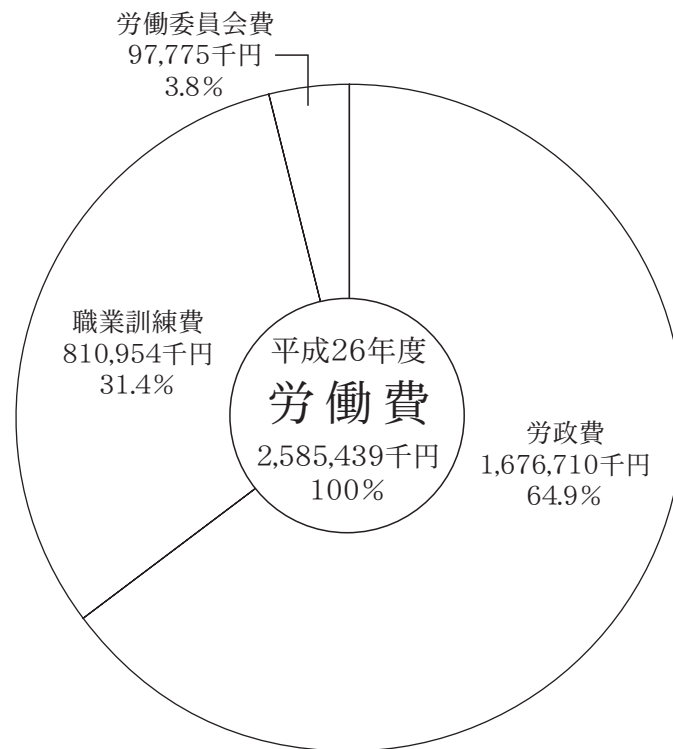
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,490,217	18.0	△11.3	3,934,853	21.7	△12.9	4,518,370	24.0	△6.4
環境衛生費	3,711,833	19.1	△6.2	3,958,926	21.9	△10.5	4,424,009	23.5	17.6
保健所費	1,638,175	8.5	△2.7	1,684,225	9.3	0.2	1,681,526	8.9	△10.5
医薬費	10,546,112	54.4	23.5	8,537,906	47.1	4.4	8,176,917	43.5	△43.2
計	19,386,337	100.0	7.0	18,115,910	100.0	△3.6	18,800,822	100.0	△24.4
全体決算額における構成比	3.4%			3.0%			3.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

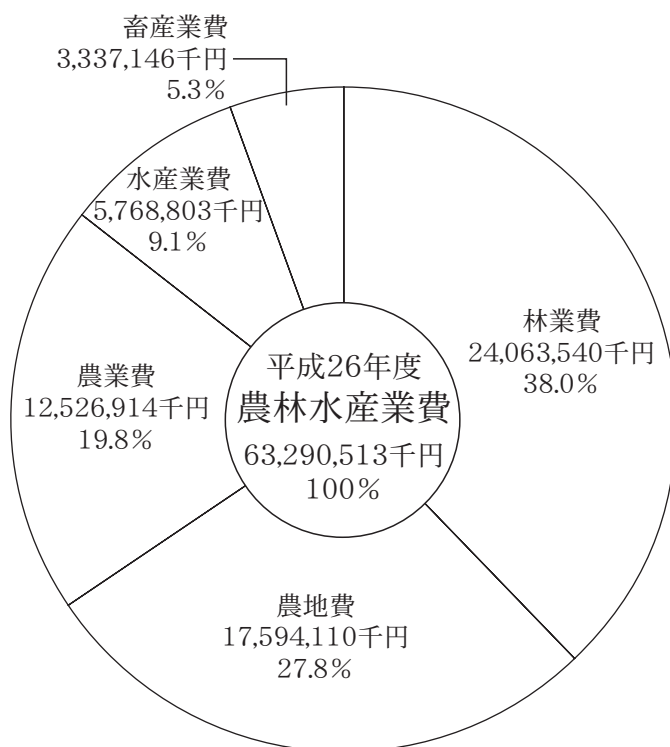
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	1,676,710	64.9	△59.7	4,164,270	82.2	△15.7	4,938,007	83.4	△29.2
職 業 訓 練 費	810,954	31.4	1.7	797,493	15.7	△8.8	874,503	14.8	△2.5
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	97,775	3.8	△6.6	104,723	2.1	△3.2	108,148	1.8	△5.2
計	2,585,439	100.0	△49.0	5,066,487	100.0	△14.4	5,920,658	100.0	△25.9
全体決算額に おける構成比	0.5%			0.8%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

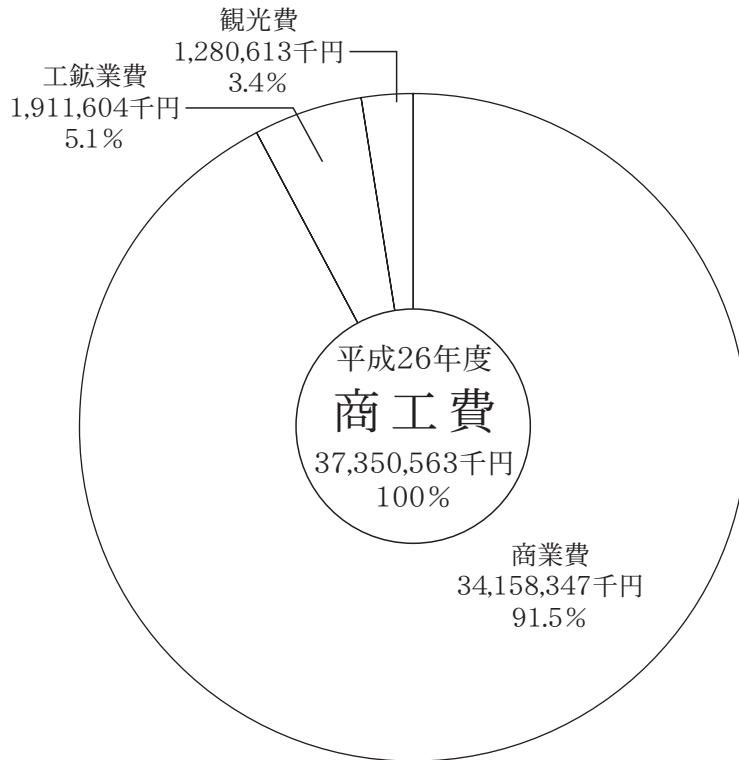
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	12,526,914	19.8	18.5	10,567,101	15.8	16.2	9,090,303	17.0	△18.4
畜産業費	3,337,146	5.3	△25.9	4,502,760	6.8	52.6	2,950,143	5.5	△50.0
農地費	17,594,110	27.8	△7.3	18,984,407	28.5	35.5	14,010,558	26.2	△21.0
林業費	24,063,540	38.0	△8.8	26,373,206	39.6	14.9	22,955,169	42.9	△10.4
水産業費	5,768,803	9.1	△7.7	6,253,211	9.4	38.5	4,515,075	8.4	△0.3
計	63,290,513	100.0	△5.1	66,680,686	100.0	24.6	53,521,249	100.0	△17.6
全体決算額における構成比	11.0%			11.1%			9.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

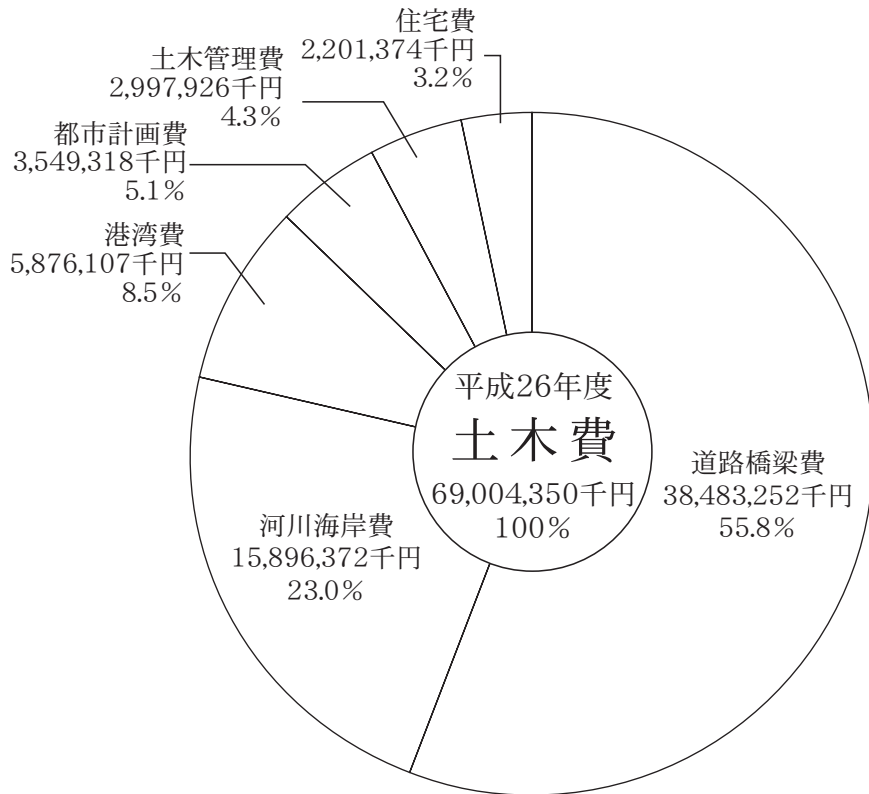
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	34,158,347	91.5	△8.3	37,260,416	92.4	2.0	36,545,633	93.8	△0.2
工鉱業費	1,911,604	5.1	△6.4	2,041,766	5.1	32.2	1,544,997	4.0	△74.2
観光費	1,280,613	3.4	26.2	1,014,949	2.5	16.7	869,378	2.2	△14.3
計	37,350,563	100.0	△7.4	40,317,131	100.0	3.5	38,960,008	100.0	△10.7
全体決算額における構成比	6.5%			6.7%			6.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

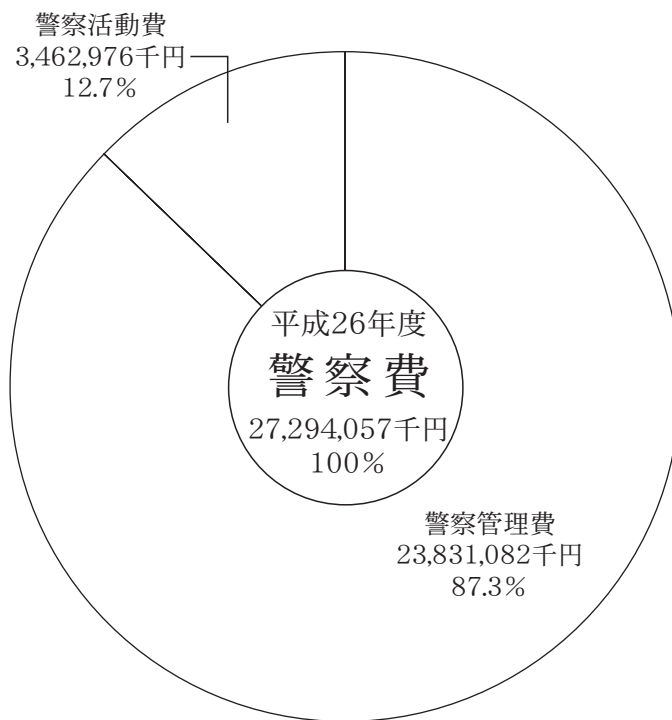
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	2,997,926	4.3	4.8	2,860,017	3.9	△8.0	3,110,369	4.6	△4.7
道路橋梁費	38,483,252	55.8	△1.8	39,199,869	53.9	9.4	35,834,428	53.1	△7.6
河川海岸費	15,896,372	23.0	△17.2	19,198,820	26.4	16.4	16,491,419	24.5	△3.0
港湾費	5,876,107	8.5	△7.7	6,364,271	8.8	△10.6	7,117,396	10.6	67.3
都市計画費	3,549,318	5.1	46.1	2,429,496	3.3	△11.2	2,735,097	4.1	△14.7
住宅費	2,201,374	3.2	△16.6	2,640,987	3.6	22.4	2,157,821	3.2	△5.1
計	69,004,350	100.0	△5.1	72,693,461	100.0	7.8	67,446,530	100.0	△1.9
全体決算額における構成比	12.0%			12.1%			12.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

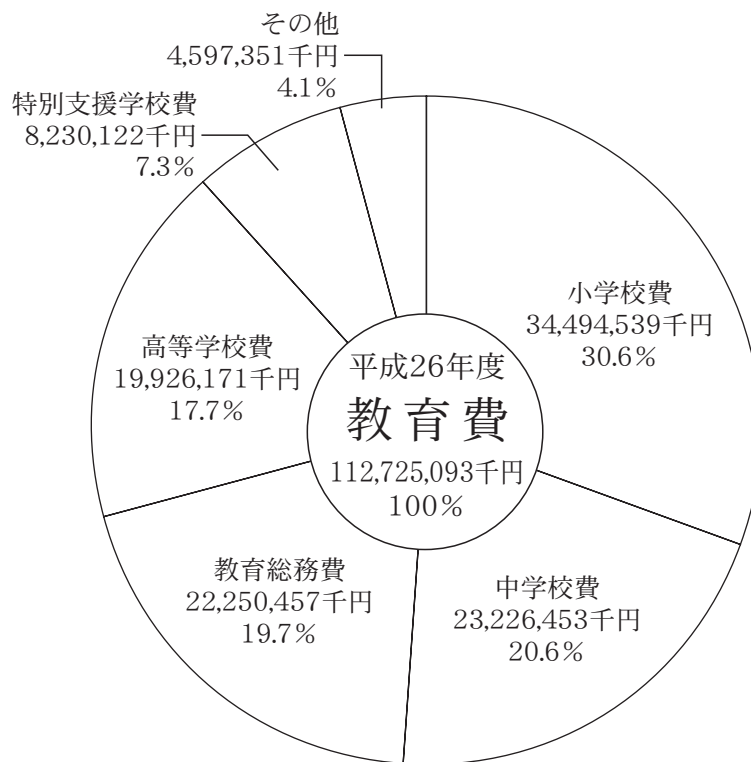
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,831,082	87.3	3.2	23,082,431	87.9	△6.5	24,675,423	89.3	0.6
警察活動費	3,462,976	12.7	9.0	3,177,025	12.1	7.6	2,953,561	10.7	3.1
計	27,294,057	100.0	3.9	26,259,456	100.0	△5.0	27,628,984	100.0	0.9
全体決算額における構成比	4.8%			4.4%			4.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

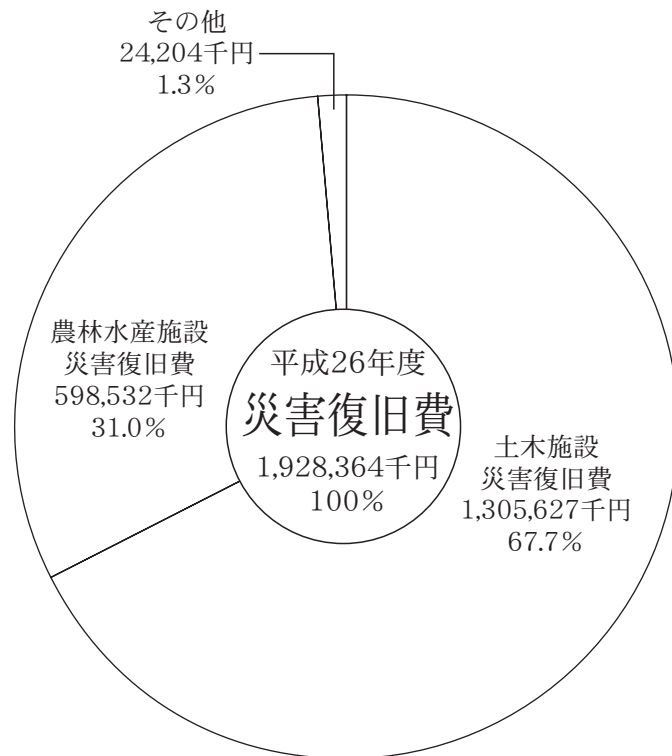
年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	22,250,457	19.7	7.6	20,686,590	19.1	△5.9	21,981,170	19.3	△10.4
小学校費	34,494,539	30.6	2.5	33,645,399	31.1	△4.3	35,174,172	30.9	△2.2
中学校費	23,226,453	20.6	2.9	22,562,969	20.8	△3.9	23,472,118	20.6	△1.1
高等学校費	19,926,171	17.7	3.6	19,229,297	17.8	△4.8	20,202,827	17.7	△1.9
特別支援学校費	8,230,122	7.3	4.6	7,865,160	7.3	△1.3	7,970,369	7.0	△2.1
社会教育費	2,030,309	1.8	1.0	2,010,682	1.9	△5.4	2,125,549	1.9	△2.5
保健体育費	1,657,838	1.5	16.2	1,426,810	1.3	△31.5	2,083,377	1.8	39.8
大学費	909,204	0.8	3.1	881,500	0.8	4.9	840,195	0.7	△1.6
計	112,725,093	100.0	4.1	108,308,407	100.0	△4.9	113,849,776	100.0	△3.1
全体決算額における構成比	19.6%			18.1%			20.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

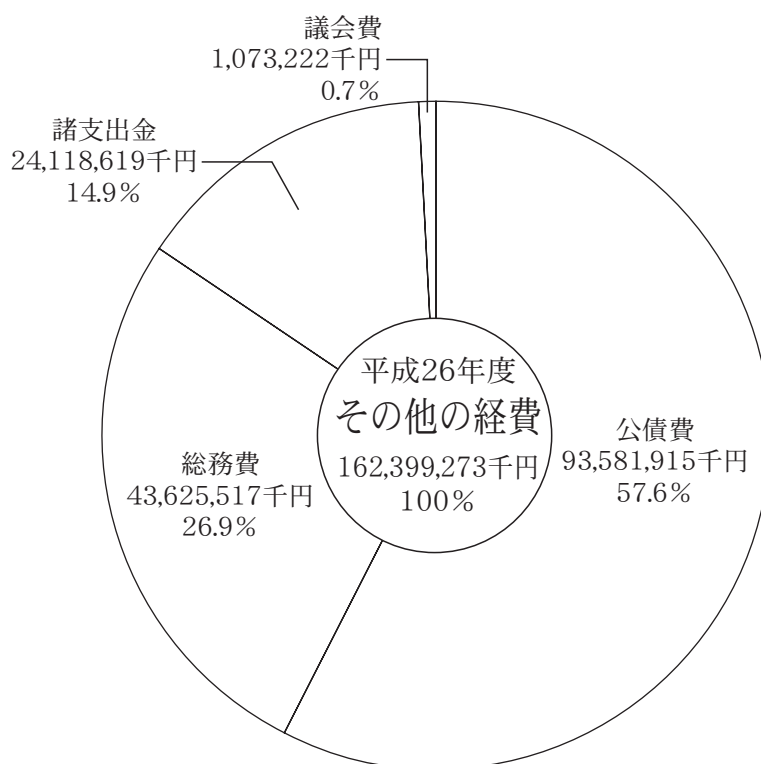
年度 項等	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	598,532	31.0	36.8	437,677	31.3	△59.0	1,067,142	38.6	△35.9
土木施設 災害復旧費	1,305,627	67.7	43.2	911,500	65.2	△45.2	1,662,198	60.1	△20.3
文教施設 災害復旧費	1,432	0.1	△85.7	10,000	0.7	△46.2	18,576	0.7	178.0
県有施設 災害復旧費	22,772	1.2	△40.1	38,040	2.7	112.0	17,944	0.6	△33.2
計	1,928,364	100.0	38.0	1,397,217	100.0	△49.5	2,765,860	100.0	△26.9
全体決算額に おける構成比	0.3%			0.2%			0.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,073,222	0.7	0.8	1,065,113	0.6	△2.7	1,095,206	0.7	△6.9
総務費	43,625,517	26.9	△34.5	66,587,908	36.3	91.0	34,856,591	22.0	△18.1
公債費	93,581,915	57.6	△1.5	94,964,552	51.7	△6.0	100,976,195	63.9	4.6
諸支出金	24,118,619	14.9	14.8	21,002,117	11.4	△0.9	21,183,341	13.4	△2.4
計	162,399,273	100.0	△11.6	183,619,690	100.0	16.1	158,111,333	100.0	△2.4
全体決算額における構成比	28.3%			30.7%			28.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成26年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成26年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成26年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	30,747	19,171	19,171	19,171	62.4	62.4
公債管理	110,499,245	110,498,424	110,498,424	110,498,424	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	384,870	581,197	403,907	124,328	104.9	32.3
山林基本財産	107,914	132,977	132,977	92,792	123.2	86.0
拡大造林事業	215,491	217,317	217,317	188,054	100.8	87.3
林業改善資金	257,295	689,577	675,952	80,331	262.7	31.2
小規模企業者等 設備導入資金	517,155	843,442	718,754	516,427	139.0	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	26,194	26,194	25,873	100.1	98.8
県営国民宿舎	373,970	372,520	372,520	371,934	99.6	99.5
就農支援資金	177,197	292,484	292,484	109,634	165.1	61.9
沿岸漁業改善資金	158,708	158,448	158,448	41,723	99.8	26.3
公共用地取得事業	94,110	94,110	94,110	50,082	100.0	53.2
港湾整備事業	2,532,331	2,425,259	2,424,552	2,310,948	95.7	91.3
県立学校実習事業	202,137	238,345	238,345	176,509	117.9	87.3
育英資金	1,661,355	2,328,551	2,000,803	1,271,532	120.4	76.5
合 計	117,238,703	118,918,017	118,273,958	115,877,761	100.9	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比 A/B×100	平成26年度 C	平成25年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	19,171	85,967	22.3	19,171	85,956	22.3
公債管理	110,498,424	108,352,922	102.0	110,498,424	108,352,922	102.0
母子寡婦福祉資金	403,907	383,917	105.2	124,328	137,473	90.4
山林基本財産	132,977	140,928	94.4	92,792	98,272	94.4
拡大造林事業	217,317	181,504	119.7	188,054	156,269	120.3
林業改善資金	675,952	564,344	119.8	80,331	94,765	84.8
小規模企業者等 設備導入資金	718,754	1,585,156	45.3	516,427	1,172,929	44.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,194	1,131	2,316.0	25,873	1,115	2,320.4
県営国民宿舎	372,520	324,915	114.7	371,934	324,253	114.7
就農支援資金	292,484	276,219	105.9	109,634	122,424	89.6
沿岸漁業改善資金	158,448	157,633	100.5	41,723	47,998	86.9
公共用地取得事業	94,110	144,780	65.0	50,082	144,170	34.7
港湾整備事業	2,424,552	1,671,012	145.1	2,310,948	1,607,712	143.7
県立学校実習事業	238,345	229,541	103.8	176,509	172,060	102.6
育英資金	2,000,803	2,132,784	93.8	1,271,532	1,328,550	95.7
合計	118,273,958	116,232,753	101.8	115,877,761	113,846,867	101.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	3,545,461	1 営業収益	4,154,874
(1) 水力発電費	3,011,161	(1) 電力料	4,107,034
(2) 送電費	112,426	(2) 営業雑収益	47,840
(3) 一般管理費	421,874		
2 附帯事業費用	15,504	2 附帯事業収益	8,456
(1) 小水力発電費	6,655	(1) 電力料	8,454
(2) 太陽光発電費	8,849	(2) 附帯事業雑収益	2
3 財務費用	138,328	3 財務収益	200,762
(1) 支払利息	138,328	(1) 受取配当金	844
		(2) 受取利息	131,219
		(3) 基金収益	68,699
4 営業外費用	21,860	4 営業外収益	78,710
(1) 固定資産売却損	41	(1) 固定資産売却益	1,694
(2) 雑損失	21,819	(2) 長期前受金戻入	57,311
		(3) 営業外雑収益	19,705
5 特別損失	62,003	5 特別利益	683,857
当年度純利益	1,343,503		
合 計	5,126,659	合 計	5,126,659

科 目	金 額
当年度純利益	1,343,503
その他未処分利益剰余金変動額	547,999
当年度未処分利益剰余金	1,891,502

平成26年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	34,110,908	3 固 定 負 債	4,542,691
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	18,569,644	(1) 建 設 改 良 企 業 債	3,119,781
イ 水 力 発 電 設 備	16,390,304	(2) 引 当 金	1,400,407
ロ 送 電 設 備	794,041	イ 退 職 給 付 引 当 金	581,145
ハ 業 務 設 備	1,385,299	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	819,262
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	207,810	(3) 雑 固 定 負 債	22,503
イ 小 水 力 発 電 設 備	95,262	4 流 動 負 債	4,910,341
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	112,548	(1) 建 設 改 良 企 業 債	577,327
(3) 事 業 外 固 定 資 産	167,035	(2) 引 当 金	62,002
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	217,145	イ 賞 与 引 当 金	52,744
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,949,274	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	9,258
イ 長 期 投 資	10,907,674	(3) 未 払 金	1,478,701
ロ 基 金	4,041,407	(4) 未 払 費 用	417,576
ハ そ の 他 資 産	193	(5) 預 り 金	24,735
2 流 動 資 産	20,218,266	(6) 雑 流 動 負 債	2,350,000
(1) 現 金 及 び 預 金	1,651,139	5 繰 延 収 益	1,056,522
(2) 未 収 金	419,638	(1) 長 期 前 受 金	2,043,746
(3) 貯 蔵 品	2,118	イ 補 助 金	2,043,746
(4) 短 期 投 資	18,145,371	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△987,224
		イ 補 助 金	△987,224
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	26,403,112
		(1) 資 本 金	26,403,112
		イ 固 有 資 本 金	265
		ロ 繰 入 資 本 金	34,388
		ハ 組 入 資 本 金	26,368,459
		7 剰 余 金	13,225,857
		(1) 資 本 剰 余 金	321,823
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	23,166
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	12,904,034
		イ 減 債 積 立 金	2,491,000
		ロ 利 益 積 立 金	150,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	3,467,496
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	4,734,036
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	170,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,891,502
		8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,190,651
		(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,190,651
		イ 長 期 投 資	2,933,992
		ロ 短 期 投 資	1,256,659
合 計	54,329,174	合 計	54,329,174

平成26年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	283,256	1 営業収益	322,481
(1) 運 転 費	260,624	(1) 給 水 収 益	319,934
(2) 一 般 管 理 費	22,632	(2) 営 業 雑 収 益	2,547
2 営業外費用	2,582	2 営業外収益	55,210
(1) 支 払 利 息	2,524	(1) 受 取 利 息	33,613
(2) 雑 損 失	58	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	21,594
		(3) 営 業 外 雑 収 益	3
3 特別損失	3,599	3 特別利益	480,409
当 年 度 純 利 益	568,663		
合 計	858,100	合 計	858,100

科 目	金 額
当年度純利益	568,663
その他未処分利益剰余金変動額	217,127
当年度未処分利益剰余金	785,790

平成26年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,358,222	3 固 定 負 債	1,868,207
(1) 有 形 固 定 資 産	2,349,044	(1) 建 設 改 良 企 業 債	37,546
イ 土 地	11,913	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	587,104
ロ 建 物	122,239	(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225
ハ 構 築 物	2,029,032	(4) 引 当 金	52,332
ニ 機 械 及 び 装 置	185,411	イ 退 職 給 付 引 当 金	36,126
ホ 備 品	449	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	16,206
(2) 無 形 固 定 資 産	9,029	4 流 動 負 債	907,766
イ 電 話 加 入 権	569	(1) 建 設 改 良 企 業 債	12,600
ロ 施 設 利 用 権	7	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	797,527
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	8,453	(3) 未 払 金	46,536
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	149	(4) 未 払 費 用	47,260
イ 出 資 金	140	(5) 預 り 金	244
ロ 長 期 前 払 金	9	(6) 引 当 金	3,599
2 流 動 資 産	2,215,755	イ 賞 与 引 当 金	3,063
(1) 現 金 及 び 預 金	54,667	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	536
(2) 未 収 金	30,228	5 繰 延 収 益	522,834
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長 期 前 受 金	847,200
(4) 雑 流 動 資 産	2,130,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
		ロ 補 助 金	657,348
		ハ 工 事 負 担 金	73,955
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 324,366
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 32,565
		ロ 補 助 金	△ 244,669
		ハ 工 事 負 担 金	△ 47,132
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	3,206
		(1) 固 有 資 本 金	2,906
		(2) 組 入 資 本 金	300
		7 剰 余 金	1,271,964
		(1) 資 本 剰 余 金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工 事 負 担 金	1,140
		(2) 利 益 剰 余 金	1,270,794
		イ 減 債 積 立 金	25,714
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	394,290
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	785,790
合 計	4,573,977	合 計	4,573,977

平成26年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	17,052	1 営業収益	20,611
(1) 施設管理費	15,512	(1) 施設利用料	20,482
(2) 一般管理費	1,540	(2) 営業雑収益	129
2 営業外費用	970	2 営業外収益	4,301
(1) 支払利息	237	(1) 受取利息	3,442
(2) 固定資産売却損	732	(2) 長期前受金戻入	750
(3) 雑損失	1	(3) 営業外雑収益	109
3 特別損失	31	3 特別利益	35,184
当年度純利益	42,043		
合 計	60,096	合 計	60,096

科 目	金 額
当年度純利益	42,043
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	42,043

平成26年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	676,694	3 固 定 負 債	773,492
(1) スポーツ・レクリエーション施設	671,082	(1) 建設改良他会計借入金	772,968
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	524
ロ 建 物	90,485	イ 退職給付引当金	524
ハ 構 築 物	522,023	4 流 動 負 債	10,489
ニ 機 械 及 び 装 置	2,221	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	27,896	(2) 引 当 金	31
(2) 固定資産仮勘定	700	イ 賞 与 引 当 金	26
(3) 投資その他の資産	4,912	ロ 法定厚生費引当金	5
イ 出 資 金	4,900	(3) 未 払 金	236
ロ 長 期 前 払 金	12	(4) 未 払 費 用	254
2 流 動 資 産	231,915	5 繰 延 収 益	1,704
(1) 現金及び預金	11,304	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	611	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑流動資産	220,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 301
		イ 受贈財産評価額	△ 301
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	66,698
		(1) 組 入 資 本 金	66,698
		7 剰 余 金	56,226
		(1) 資 本 剰 余 金	17
		イ 受贈財産評価額	17
		(2) 利 益 剰 余 金	56,209
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	8,910
		ハ 当年度未処分利益剰余金	42,043
合 計	908,609	合 計	908,609

平成26年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 入 の 部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	27,231,203	1 医 業 収 益	24,611,889
(1) 給 与 費	13,889,592	(1) 入 院 収 益	18,751,840
(2) 材 料 費	6,699,387	(2) 外 来 収 益	4,984,736
(3) 経 費	3,958,742	(3) 一 般 会 計 負 担 金	531,920
(4) 減 価 償 却 費	2,483,140	(4) そ の 他 医 業 収 益	343,393
(5) 資 産 減 耗 費	72,422		
(6) 研 究 研 修 費	127,920		
2 医 業 外 費 用	1,663,860	2 医 業 外 収 益	4,619,694
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	646,642	(1) 受 取 利 息 配 当 金	10,775
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,207,198
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	443,033
(4) 雑 損 失	868,796	(4) 補 助 金	43,067
(5) 繰 延 勘 定 償 却	15,814	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	132,608	(6) 受 託 事 業 収 益	1,065
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,810,818
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	103,738
3 特 別 損 失	901,624	3 特 別 利 益	482,570
		当 年 度 純 損 失	82,533
合 計	29,796,686	合 計	29,796,686

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	32,128,135	4 固 定 負 債	26,469,235
(1) 有 形 固 定 資 産	30,123,193	(1) 企 業 債	24,853,041
イ 土 地	4,001,896	(2) 他 会 計 借 入 金	195,920
ロ 建 物	19,846,947	(3) 引 当 金	1,420,274
ハ 構 築 物	494,484	イ 退 職 給 付 引 当 金	1,420,274
ニ 器 械 備 品	5,747,443	(4) そ の 他 固 定 負 債	0
ホ 車 両	13,448	5 流 動 負 債	11,890,796
ヘ その他有形固定資産	0	(1) 一 時 借 入 金	0
ト 建 設 仮 勘 定	18,975	(2) 企 業 債	3,045,272
(2) 無 形 固 定 資 産	912,054	(3) 他 会 計 借 入 金	500,000
イ 電 話 加 入 権	1,680	(4) 未 払 金	2,300,958
ロ その他無形固定資産	910,374	(5) 未 払 費 用	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,092,888	(6) 前 受 金	0
イ 長 期 貸 付 金	21,600	(7) 引 当 金	578,610
ロ 長 期 前 払 消 費 税	1,070,788	イ 賞 与 引 当 金	492,807
ハ そ の 他 投 資	500	ロ そ の 他 引 当 金	85,803
2 流 動 資 産	16,424,155	(8) そ の 他 流 動 負 債	5,465,955
(1) 現 金 預 金	6,363,563	6 繰 延 収 益	4,078,836
(2) 未 収 金	4,510,821	(1) 長 期 前 受 金	31,937,952
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 14,977	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 27,859,115
(4) 貯 蔵 品	213,172	(資 本 の 部)	
(5) 前 払 費 用	0	7 資 本 金	12,743,396
(6) 前 払 金	0	8 剰 余 金	△ 6,588,390
(7) そ の 他 流 動 資 産	5,351,576	(1) 資 本 剰 余 金	110,476
3 繰 延 勘 定	41,584	イ 受 贈 財 産 評 価 額	110,476
(1) 開 発 費	41,584	(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,698,866
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,698,866
合 計	48,593,874	合 計	48,593,874

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成26年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成26年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成26年度		平成25年度			平成24年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	253,495	44.8	251,172	42.4	42.9	255,264	46.4	44.3
人件費	146,512	25.9	142,928	24.2	26.7	147,314	26.8	28.1
扶助費	13,214	2.3	13,048	2.2	2.0	12,879	2.3	2.1
公債費	93,769	16.6	95,196	16.1	14.2	95,071	17.3	14.1
投資的経費	114,470	20.2	113,564	19.2	15.6	99,207	18.0	14.4
普通建設事業費	112,541	19.9	112,167	19.0	14.4	96,441	17.5	13.2
災害復旧事業費	1,929	0.3	1,397	0.2	1.2	2,766	0.5	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	198,152	35.0	226,970	38.4	41.6	195,664	35.6	41.4
物件費	16,224	2.9	15,963	2.7	3.6	16,263	3.0	3.6
維持補修費	5,916	1.0	3,897	0.7	0.9	3,796	0.7	0.9
補助費等	110,703	19.6	109,976	18.6	24.0	105,814	19.2	23.9
積立金	23,050	4.1	52,587	8.9	4.6	25,219	4.6	3.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.3	0	0.0	0.3
貸付金	41,415	7.3	43,428	7.3	7.8	43,446	7.9	8.5
繰出金	844	0.1	1,119	0.2	0.4	1,126	0.2	0.4
歳出合計	566,116	100.0	591,705	100.0	100.0	550,135	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成26年度		平成25年度			平成24年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	221,466	38.2	221,652	36.4	51.2	200,985	35.7	51.0
地方税	101,074	17.4	95,068	15.6	32.6	94,534	16.8	31.6
分担金及び負担金	1,924	0.3	2,597	0.4	0.6	4,280	0.8	0.6
使用料及び手数料	8,802	1.5	7,867	1.3	1.2	7,863	1.4	1.3
財産収入	1,606	0.3	1,924	0.3	0.5	1,767	0.3	0.4
寄附金	64	0.0	58	0.0	0.1	113	0.0	0.1
繰入金	40,803	7.0	48,231	7.9	3.8	31,280	5.6	4.4
繰越金	17,320	3.0	13,231	2.2	2.8	10,393	1.8	2.3
諸収入	49,873	8.6	52,676	8.6	9.6	50,755	9.0	10.3
依存財源	358,640	61.8	387,373	63.6	48.8	362,382	64.3	49.1
地方譲与税	22,221	3.8	19,068	3.1	4.1	16,324	2.9	3.6
地方特例交付金	301	0.1	275	0.0	0.1	264	0.0	0.1
地方交付税	187,276	32.3	185,146	30.4	17.2	189,251	33.6	18.3
交通安全対策 特別交付金	512	0.1	573	0.1	0.1	586	0.1	0.1
国庫支出金	80,433	13.9	105,631	17.3	14.2	80,820	14.3	12.9
県債	67,897	11.7	76,680	12.6	13.1	75,137	13.3	14.1
歳入合計	580,108	100.0	609,025	100.0	100.0	563,366	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	16.7 (25.0)	132.1 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

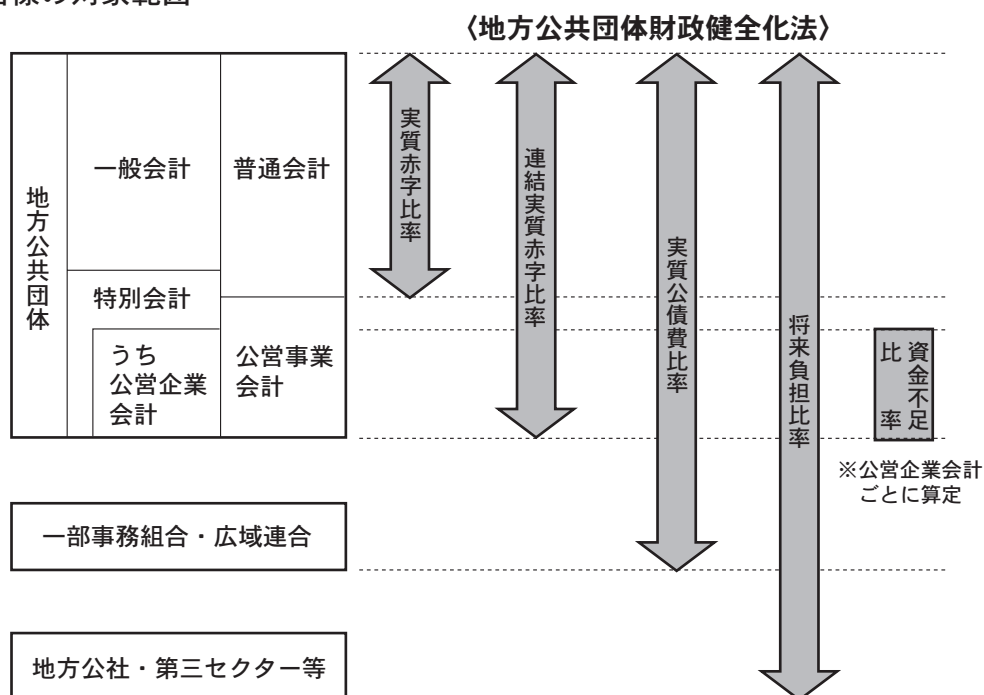
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成26年度の県税収入は855億3,136万8千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、666億2,142万9千円となり、前年度に比べ0.3%の増となっています。

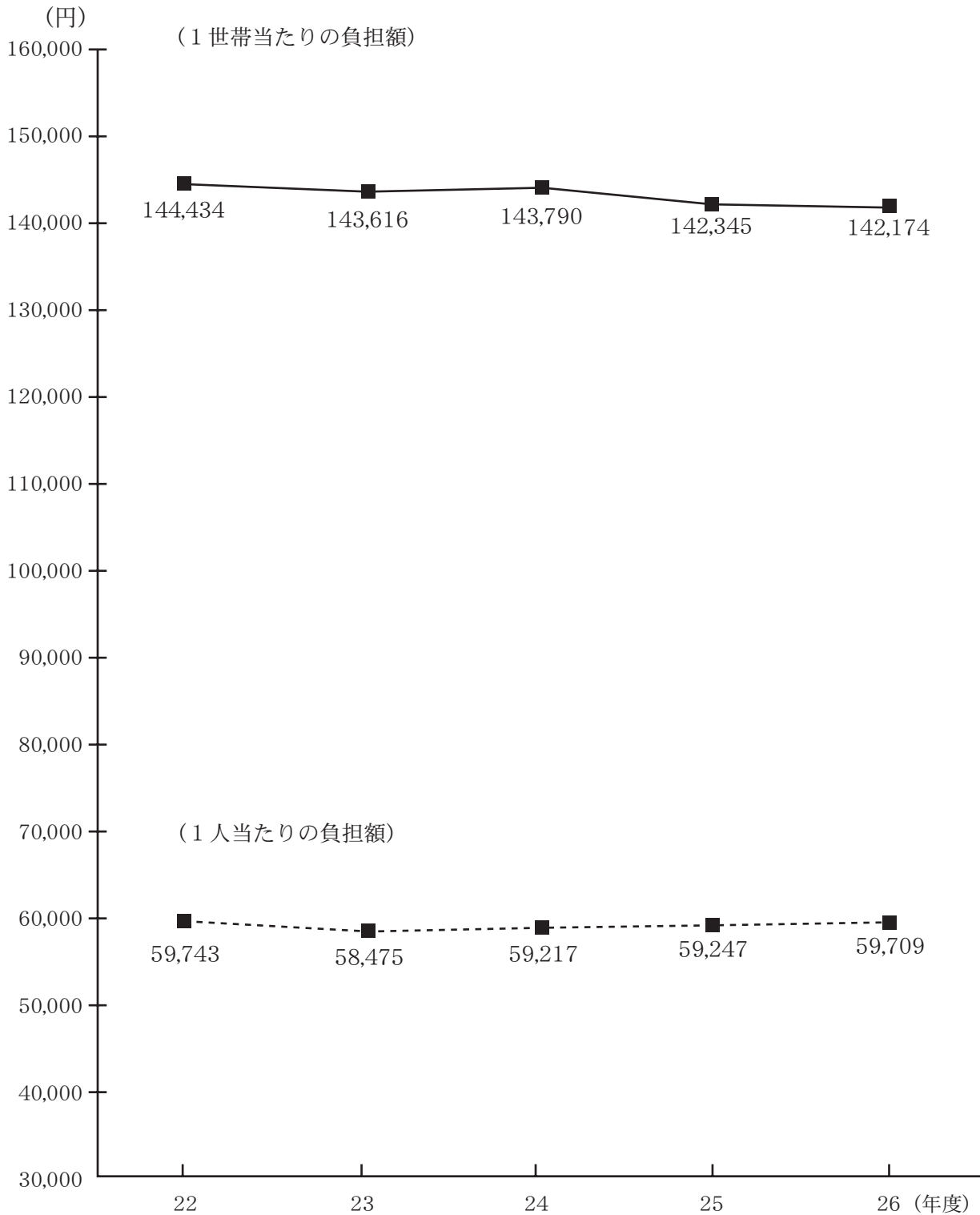
1世帯当たりでは142,174円の負担となり前年度に比べ0.1%の減、県民1人当たりでは、59,709円となり前年度に比べ0.8%増となっています。

そのうち、個人県民税は、281億6,995万6千円で、1世帯当たりの負担額は、60,116円（前年度59,185円）、県民1人当たりでは、25,247円（前年度24,634円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H26.4.1 現在推計人口、世帯数 1,115,767人 468,590世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。